



平成28年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 マルマン(株)
コード番号 7834 URL <http://www.maruman.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 出山 泰弘

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営管理本部長 (氏名) 盧 康九

TEL 03-3526-9970

四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第2四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第2四半期	3,109	4.5	△65	—	△135	—	△140	—
27年9月期第2四半期	2,975	5.2	△101	—	△123	—	△112	—

(注) 包括利益 28年9月期第2四半期 △149百万円 (—%) 27年9月期第2四半期 △116百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第2四半期	△11.45	—
27年9月期第2四半期	△9.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期第2四半期	4,423	412	9.2	33.63
27年9月期	4,690	561	11.9	45.85

(参考) 自己資本 28年9月期第2四半期 408百万円 27年9月期 558百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
27年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	
28年9月期	—	0.00	—	—	—	
28年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,400	0.1	160	12.2	50	31.1	40	△6.9	3.26

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年9月期2Q	12,253,709 株	27年9月期	12,253,709 株
② 期末自己株式数	28年9月期2Q	425 株	27年9月期	425 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年9月期2Q	12,253,284 株	27年9月期2Q	12,228,775 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来予測に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調にあり、訪日外国人の増加に伴うインバウンドビジネスが活況となるなど、消費に明るい兆しが見られましたが、その一方で急激な為替相場の変動や中国をはじめとするアジア新興国等の海外景気の下振れ懸念など、今後国内経済に与える影響は不透明な状況にあります。

ゴルフ用品業界は、国内におけるゴルフ人口がレジャーの多様化に伴って減少傾向にあり、また海外においても新興国の景気の減速に伴う影響等、市場の見通しは予断を許さない状況にあります。

健康食品業界は、消費者の健康志向から潜在的需要は依然高いものの、競合他社が多数参入し、市場での競争は今後ますます厳しくなるものと予想されます。

このような状況の下、当社グループは、ゴルフ事業においてブランドの選択と集中の方針を掲げ、主力ブランドの充実と強化を進めるとともに、試打会等を通じて直接顧客に商品説明と性能の比較体験を行う活動を展開し、最適な顧客サービスの提供に取り組みました。また、ゴルフ事業創設45周年を機に、本年4月に発売する記念モデルの受注イベントを開催し、その受注活動に取り組みました。

健康食品関連事業においては、健康食品、禁煙関連商品のほかに電動歯ブラシを扱うマウスケア事業の事業譲渡を受け、本格的な営業活動を開始して売上の拡大を図りました。

しかし、ゴルフ場の運営及び中国でゴルフ用品を販売する子会社の業績不振と季節的要因に加え、流通及び棚卸在庫の整理を計画の前倒しをして進めたことなどにより損失が発生しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が3,109百万円（前年同四半期比4.5%増）、営業損失が65百万円（前年同四半期は営業損失101百万円）、経常損失が135百万円（前年同四半期は経常損失123百万円）、また親会社株主に帰属する四半期純損失につきましては140百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失112百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ266百万円減少し、4,423百万円となりました。主な増加要因は、のれんの増加56百万円等であり、主な減少要因は商品及び製品の減少123百万円、現金及び預金の減少93百万円、受取手形及び売掛金の減少80百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ116百万円減少し、4,011百万円となりました。主な増加要因は、未払金の増加132百万円等であり、主な減少要因は、短期借入金の減少114百万円、長期借入金の減少84百万円及びその他流動負債の減少52百万円等であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ149百万円減少し、412百万円となりました。これは主に四半期純損失の計上140百万円及び為替換算調整勘定の減少9百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年9月期連結業績につきましては、昨年12月に実施したマウスケア事業の譲受及び本年6月に予定しているゴルフ場運営事業の譲渡並びに第2四半期連結累計期間の業績動向を踏まえ、平成27年11月13日に公表しました通期業績予想を修正いたしております。

詳細につきましては、本日（平成28年5月13日）発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成24年9月期から平成26年9月期まで3期連続で親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、前連結会計年度の有価証券報告書の事業等のリスクにおいて「継続企業の前提に関する重要事象等」を記載しておりますが、現在、以下の経営改善策を実行中であり、前連結会計年度において親会社株主に帰属する当期純利益を計上するとともに当連結会計年度の通期においても黒字を見込んでいることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

①販売の回復と拡大

- ・利益率の高い商品開発（基礎研究の充実、ライフサイクル損益管理、開発リードタイムの短縮）
- ・新規取扱商品の拡大と充実した営業力及び販売ルートを背景とした積極的な市場導入
- ・市場動向に合わせた開発・製造体制の確立
- ・北米市場への再進出及び海外未取引地域の開拓
- ・健康食品等のネット販売の拡大
- ・ブランディング活動の促進等マーケティングの強化

②コスト削減

- ・内製化率の向上と製造原価及び物流経費の削減
- ・開発及び生産リードタイムの短縮と在庫削減
- ・人件費その他固定費の削減

③資金調達

- ・第三者割当等の資本の増強の検討
- ・取引先金融機関との良好な関係の維持

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	319,478	226,034
受取手形及び売掛金	1,533,685	1,453,395
商品及び製品	1,034,180	910,467
仕掛品	45,689	45,015
原材料及び貯蔵品	552,191	566,512
その他	132,312	118,660
貸倒引当金	△87,836	△101,356
流動資産合計	3,529,700	3,218,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	144,361	135,613
土地	517,756	517,756
その他(純額)	57,506	61,587
有形固定資産合計	719,623	714,957
無形固定資産		
のれん	—	56,000
その他	20,224	15,079
無形固定資産合計	20,224	71,079
投資その他の資産		
投資有価証券	56,919	57,861
固定化営業債権	710,239	667,140
長期未収入金	427,051	401,136
その他	278,131	288,314
貸倒引当金	△1,061,312	△1,003,295
投資その他の資産合計	411,028	411,158
固定資産合計	1,150,877	1,197,196
繰延資産		
開業費	10,132	8,030
繰延資産合計	10,132	8,030
資産合計	4,690,711	4,423,957

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	949,035	961,787
短期借入金	2,243,013	2,128,574
未払金	268,589	401,136
リース債務	15,757	17,976
未払法人税等	6,692	13,110
製品保証引当金	13,111	10,518
返品調整引当金	57,735	56,409
その他	114,358	62,143
流動負債合計	3,668,294	3,651,656
固定負債		
長期借入金	147,054	62,177
新株予約権付社債	195,000	195,000
製品保証引当金	15,575	14,348
訴訟損失引当金	37,995	37,995
リース債務	45,363	33,645
資産除去債務	8,805	8,814
その他	10,780	8,298
固定負債合計	460,575	360,280
負債合計	4,128,870	4,011,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,198,992	1,198,992
資本剰余金	764,630	764,630
利益剰余金	△1,367,667	△1,507,965
自己株式	△166	△166
株主資本合計	595,789	455,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△26	△31
為替換算調整勘定	△37,229	△46,747
その他の包括利益累計額合計	△37,255	△46,778
新株予約権	3,306	3,306
純資産合計	561,840	412,020
負債純資産合計	4,690,711	4,423,957

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
売上高	2,975,127	3,109,422
売上原価	1,800,500	1,983,306
売上総利益	1,174,627	1,126,116
販売費及び一般管理費	1,276,152	1,191,408
営業損失(△)	△101,525	△65,292
営業外収益		
受取利息	162	153
為替差益	30,978	—
持分法による投資利益	2,456	—
その他	9,807	9,030
営業外収益合計	43,404	9,184
営業外費用		
支払利息	62,959	51,989
持分法による投資損失	—	584
為替差損	—	23,649
その他	2,117	3,532
営業外費用合計	65,076	79,757
経常損失(△)	△123,197	△135,865
特別利益		
匿名組合投資利益	29,778	—
その他	66	—
特別利益合計	29,844	—
特別損失		
固定資産除却損	14,158	—
特別損失合計	14,158	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△107,510	△135,865
法人税、住民税及び事業税	4,770	4,432
法人税等合計	4,770	4,432
四半期純損失(△)	△112,281	△140,297
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△112,281	△140,297

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
四半期純損失(△)	△112,281	△140,297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△4
為替換算調整勘定	△14,143	△4,290
持分法適用会社に対する持分相当額	10,312	△5,226
その他の包括利益合計	△3,830	△9,522
四半期包括利益	△116,111	△149,819
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△116,111	△149,819
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。